

不妊・不育症当事者の環境改善に関する要望書

令和7年1月吉日



NPO 法人 Fine～現在・過去・未来の不妊体験者を支援する会～

理事長 野曾原誉枝

〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5 サニーコーポ・K201 号室

TEL: 03-5665-1605 / FAX: 03-5665-1606 / E-MAIL: fine-riji@j-fine.jp

URL: <https://j-fine.jp/>

私ども「NPO 法人 Fine (ファイン、以下「当法人」)」は、不妊治療患者をはじめ不妊症・不育症で悩む人をサポートするセルフサポートグループです。2004 年発足以来、不妊患者が正しい情報に基づいて自身で納得して選んだ治療を安心して受けられる環境づくり等のためにさまざまな活動を行なっております。

この度当法人は、2024 年 10 月～11 月に、「保険適用後の不妊治療に関するアンケート 2024 岡山」を実施し、461 人から回答を得ました。

岡山県在住の不妊当事者より当法人へ「不妊治療の経済的負担や仕事との両立について相談」があったことをきっかけに、岡山県の不妊治療施設の協力も得て、岡山県内の不妊治療施設を受診されたことがある方、これから受診される方を対象にした今回のアンケート調査が実現しました。

この調査は、岡山県において妊娠を望む当事者が、仕事と不妊や不育症治療の両立ができる社会を実現する一助になること、また当事者の置かれた現状を把握し、社会や職場に求めるサポートを明確にすることを目的としています。調査は、不妊・不育に関する治療費等助成金制度の利用状況と患者の経済的負担、仕事と不妊治療が両立困難な理由は何か、職場にある不妊治療をサポートする制度の利用状況などについて行ないました。さらに 2023 年に当法人が全国で実施した調査「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート 2023」の結果との比較を基に、岡山県における不妊治療患者の経済的・精神的負担軽減を求め、本要望書を提出いたします。

<アンケート結果ダイジェスト>

(助成金について)

- 自治体等が実施している不妊治療費助成金制度が「ある」人
 - 全国平均 71% 岡山県 38%
- 自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用したことがある人
 - 全国平均 59% 岡山県 30%
- 自治体等が実施している不妊治療費助成金制度を利用しなかった理由
 - 全国、岡山県とも 1 番多い理由「受けている不妊治療が助成の対象ではない」
 - ◇ 全国平均 45% 岡山県 48%
 - 岡山県の 2 番目は「制度を知らなかった」全国平均 18% 岡山県 40%
全国平均の 2 番目は「所得制限を超える」全国平均 23% 岡山県 3%

(仕事との両立について)

- 仕事と不妊や不育症治療の両立が困難で「退職」を選んだ人
 - 全国平均 39% 岡山県 32%
- 職場で「不妊や不育症治療をしている」ということを周囲に話しづらく感じている人
 - 全国平均 81% 岡山県 77%
- 職場に不妊や不育症治療をサポートする制度等がある人
 - 全国平均 20% 岡山県 19%
- 職場に不妊や不育症治療をサポートする制度等がない人の退職率
 - 全国平均 39% 岡山県 37%
- 就業時間制度（時短、フレックスタイムなど）がある人
 - 全国平均 34% 岡山県 23%
- 職場にある制度を使わなかった理由「制度が社内で周知されておらず、職場の理解を得るのが困難」と答えた人
 - 全国平均 25% 岡山県 36%
- 職場に制度があったと答えた人で、制度に対して満足と答えた人
 - 全国平均 14% 岡山県 43%（実際にあった制度は、休暇・休業制度（病欠、休職、有給扱いになる）89%、就業時間制度（時短、フレックスタイム、一時的な雇用形態変更）23%（複数回答））

<要望1> 不妊治療への助成金制度の拡充と周知

- 助成金の対象範囲の拡大（PGT-A など保険適用外の最新治療を対象に）
- 助成金の所得制限の見直し、または撤廃
- 不妊治療制度の周知徹底
- 助成金申請手続きのデジタル化による利用しやすい環境へ
- 不妊治療専門施設の少ない地域からの通院のための移動や宿泊に対する支援

◆要望の背景

- 特に着床前胚異数性検査（PGT-A）は、妊娠の可能性が低い胚を移植することを避けられるため、患者の身体的負担、経済的負担、精神的負担の軽減に大きく寄与します。
- 大阪市では、保険診療で実施される特定不妊治療と併せて行なわれる先進医療に要する費用の一部を助成しています。助成額は、かかった費用の10分の7（上限5万円）で、通算6回（40歳以上は3回）を限度としています。また東京都も、保険診療と併用して実施される先進医療に対して、1回の治療につき自己負担額の7割（上限15万円）を助成しています。
- 全国平均に比べて、助成金制度の認知度・利用率が低く、「制度を知らなかった」と回答した人の割合が高い状況であり、せつかくの制度も知られていないことで利用されていない現状があります。
- 自由診療を受けている当事者は住んでいる地域によって、受けられる支援が異なっており、同一県内においても不平等が生じています。

◆期待される効果

- 不妊治療や助成金制度の認知度が向上し、助成金制度の利用率が上がることで、当事者の負担軽減につながります。
- これから不妊治療を受けようとする方が、必要な情報を得られる機会が増え、環境が整うことにより安心して治療を受けることができます。
- 地域の不平等解消のために、一般婦人科では検査などを実施し、そのデータを不妊治療専門の医療機関と共有するなど、地域間の医療機関連携を促進でき、当事者の通院の負担を軽減することが可能となります。

<要望2> 仕事と不妊治療の両立の促進、両立モデルの構築と導入支援

- 岡山県主導で、不妊治療を受ける従業員が働きやすい職場環境を実現する「両立モデル」の作成
 - 仕事と不妊治療の両立支援制度の整備
 - 社内での不妊治療への理解促進のための研修の実施
 - プライバシーに配慮した相談窓口設置
- 上記モデルに基づき、企業は柔軟な勤務や特別休暇制度の導入、および医療機関は治療スケジュールを配慮した働き方の提案
- 医師監修による一般的な治療スケジュール、注意点などをまとめた情報発信

◆要望の背景

- 働き方を変えた人の割合は全国平均とそれほど差はありませんが、特に医療・福祉関係、教育、学習支援業、卸売・小売業に従事する方が多い傾向にあります。シフト制や替えが効かない職業であることも理由ではありますが、地方においては今後ますます人材不足となることが危惧されます。
- 岡山県においても、退職した人が 32%、休職が 14%、転職が 14%と、その職に留まることができなかった人が 60%にも及びます。当事者にとってはキャリアの断絶になりますが、企業にとっても大きな人材損失であり経済損失にもつながっています。

◆期待される効果

- 従業員の不妊治療による退職率が低下し、企業では経験ある優秀な人材を確保でき、結果、岡山県内に限らず、県外からも働きやすい職場として認知され、産業の発展につながります。
- 治療を受ける人の精神的負担、経済的負担が大きく軽減します。
- 働く人を確保することは、県の財政にも大きく寄与します。

<要望 3> 岡山県全体での啓発の強化による社会的理解の促進

- 不妊や不育症治療への偏見をなくすための啓発活動・啓発キャンペーン等を岡山県として展開
- 医療機関が治療や生殖に関わる正しい知識や最新情報を広報
- 当事者の声として体験談などを動画やインタビュー記事にて広報

◆要望の背景

- 異次元の少子化対策が推進される昨今、子どもを授かりたいと願う当事者が必要な情報にアクセスできず、置き去りにされていると感じている方が多くいます。

◆期待される効果

- 地域全体で不妊治療への理解が深まり、当事者が治療を受けやすい環境が整います。
- 若い人が躊躇することなく、不妊治療を将来の選択肢に入れることができ、結果出生率の上昇のきっかけになります。

<要望 4> 岡山県不妊サポートネットワーク環境の構築

- 地域ごとに不妊治療や不妊当事者の心のサポートを行なうネットワークを構築
- 医療機関、看護師、心理関係者、ピアサポートなど、すべてのステークホルダーが不妊や不育症治療がしやすい環境を整えていくためのネットワークの構築
- 自治体や医療機関による相談会や健康チェックの実施
- 企業の従業員やその家族が利用できる地域サポート窓口の設置

◆要望の背景

- 当事者は不妊治療について話しづらいと感じており、周囲に相談できず、孤立している方が多くいます。
- 当事者のニーズは多岐にわたります。医療従事者、心理の専門家、ピアなどニーズにあった支援、相談の窓口が求められています。

◆期待される効果

- 地域全体で不妊や不妊治療当事者を支える体制ができ、孤立感を解消できます。
- 住民全体の健康意識を高め、子どもや家族観について考えるきっかけになります。

<要望5> 若年層へのプレコンセプションケア提供機会の創造

- 中学・高校・大学生の性や生殖に対する正しい知識の習得と理解促進を目的として、妊娠や不妊と併せて、将来の妊娠に向けた健康の教育を実施
- 自分の性や生殖に関する選択の自由を持つことができるようになるために、「リプロダクティブ・ヘルス」や「リプロダクティブ・ライツ」を学ぶ機会を提供
- 性的な同意や他者の尊重についての意識を高めるための学校教育の実施

◆要望の背景

- 避妊については学ぶ機会がありますが、生まれたい命があること、医療の力を借りて生まれる命があることなど、生殖と生まれ方の多様性を学ぶ機会がありません。

◆期待される効果

- 若いうちに正しい知識を得ることで、将来の健康リスク低減につながります。
- 学校教育で正しい知識を学ぶことは、相手を尊重したコミュニケーションや人間関係の形成に寄与します。誤解や無理解から生じるトラブルを回避することができます。
- 自分の命も、誰かの命も尊いものだと感じ、若い人が自分自身や他者を尊重し合う姿勢を育むことができます。

<まとめ>

岡山県、医療機関、学校、企業、当事者団体のすべてのステークホルダーが「子どもを授かりたいと願う人が治療を受けやすい環境を作る」という共通の目標を作っていただくことがポイントです。連携を通じて、岡山県は出生率の向上と企業の労働力確保を実現できるだけでなく、不妊当事者を支える地域モデルとして全国に発信することができると思われま

す。不妊治療に関わるさらなる課題解決を促進し、多くの当事者の思いを、是非とも政策に反映していただけますよう、お願い申し上げます。